

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソルコム

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部経理部長

(氏名) 内山 昭夫

TEL 082-504-3300

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	38,755	△1.6	△529	—	△208	—	△114	—
20年12月期	39,386	△7.0	26	△87.4	351	△28.7	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△4.18	—	△0.5	△0.7	△1.4
20年12月期	△2.51	—	△0.3	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △8百万円 20年12月期 27百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,313	20,893	70.3	753.73
20年12月期	29,338	21,615	72.7	773.34

(参考) 自己資本 21年12月期 20,617百万円 20年12月期 21,316百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	645	△467	△381	1,106
20年12月期	166	△542	△363	1,309

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00	220	—	1.0
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00	218	—	1.0
22年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		87.5	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△8.2	20	△69.5	180	△26.0	90	△18.7	3.29
通期	38,500	△0.7	130	—	450	—	250	—	9.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 29,559,918株 20年12月期 29,559,918株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 2,206,468株 20年12月期 1,995,519株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	36,556	△2.0	△565	—	△230	—	△199	—
20年12月期	37,315	△6.5	△84	—	220	△47.0	△163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△7.28	—
20年12月期	△5.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期	26,605		19,771		74.3	722.81
20年12月期	27,083		20,552		75.9	745.61

(参考) 自己資本 21年12月期 19,771百万円 20年12月期 20,552百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,300	△10.6	10	△27.6	170	△9.5	110	10.9	4.02
通期	36,000	△1.5	20	—	340	—	180	—	6.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから6ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

#### ①当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直してきているものの依然として企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい状況が続き、先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築、ネットワークの光化・IP化、ホームネットワーク化、移動通信のエリア拡大・次世代移動通信方式の導入、さらには、地域イントラネットの整備に関する取り組みが加速し、通信事業者による新たなサービス提供が活発になっております。一方では、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しい状況が続きました。また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては、激変する事業環境の中で、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実などに取り組み、平成21年9月末には、フレッツ光532万契約、ひかり電話425万チャンネルを突破され、また、設備投資の進捗率は計画に対し42.3%の状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」及び総合エンジニアリング企業として世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指すことを『経営ビジョン』として策定し取り組みを進めております。さらに当期は、この『経営ビジョン』の実現に向け、「信頼確保」「利益確保」「人材育成」を柱とした『中期ビジョン』を策定し施策を展開してまいりました。

「信頼確保」としては、

- ・人身事故・設備事故の撲滅のため、「安全品質向上抜本改善委員会」を設置し、①基本動作の徹底と現場力強化、②工事管理の適正化、③きっちり工事運動の充実強化に取り組みました。
- ・品質確保・向上のため、安全品質管理体制を見直し、①施策の統一化・即応化、②「全数検査」の導入等検査業務の改善、③研修教材等の充実に取り組みました。

「利益確保」としては

- ・売上増を図るため、移動通信事業の体制強化に取り組みました。
- ・コスト低減を図るため、グループ全体で業務改善の活性化に取り組みました。
- ・業務を標準化しコスト低減を図るため、サービスオーダーセンタの集約(1県1センタ化)を実施しました。

「人材育成」としては

- ・プロフェッショナルエンジニアの育成のため、技術サポートセンタを活用した研修、部外研修への参加などに取り組みました。
- ・マネージャー等の育成のため、階層別の研修を実施しました。

さらに、社員の安全と健康増進のため、安全衛生委員会の定期的開催、衛生パトロールの定期的実施、人権啓発研修の実施等により明るく働き甲斐のある職場づくりに取り組んでまいりました。

以上のように、社会から信頼されるとともに企業価値の向上に当社グループ一丸となって取り組んでまいりましたが、経済環境が厳しく、一部大型案件の失注等を含む想定外の受注不振や、情報通信工事等における原価低減が想定どおり進みませんでした。

その結果、当連結会計年度における受注高は360億87百万円(前期比89.3%)、売上高は387億55百万円(前期比98.4%)となりました。

損益面につきましては、営業損失は5億29百万円(前期は営業利益26百万円)、経常損失は2億8百万円(前期は経常利益3億51百万円)、当期純損失は1億14百万円(前期は当期純損失69百万円)となりました。

②事業の種類別セグメントの状況に関する分析

【建設事業】

情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事の伸び悩みにより、受注高は288億93百万円（前期比 85.6%）、完成工事高は322億98百万円（前期比 98.6%）となりました。

土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなか、積極的な営業活動により、受注高は16億48百万円（前期比 171.8%）、完成工事高は9億10百万円（前期比 99.1%）となりました。

【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客様ニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となって取り組んだ結果、受注高・売上高は47億81百万円（前期比 97.9%）となりました。

【その他の事業】

運送業収入の減少により、受注高・売上高は7億64百万円（前期比 94.1%）となりました。

(次期の見通し)

①業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、当面、厳しい雇用情勢が続くと見られるものの、緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方、企業収益の大幅な減少に伴い雇用情勢の一層の悪化や個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。情報通信分野においても、引き続き、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「信頼確保」「利益確保」「人材育成」を柱とした中期ビジョンをベースに、企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」、連結価値の最大化を意識した「グループ運営の推進」、ソルコム版改善活動である「C&S活動の推進」を全社員一丸となって実践し、企業業績の回復を目指す所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高385億円（前期比99.3%）、営業利益1億30百万円（前期は営業損失5億29百万円）、経常利益4億50百万円（前期は経常損失2億8百万円）、当期純利益2億50百万円（前期は当期純損失1億14百万円）を予想しております。

②事業の種類別セグメントの見通し

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	31,120	96.4%
	土木工事	1,700	186.8%
	小計	32,820	98.8%
販売事業		4,840	101.2%
その他の事業		840	109.8%
合計		38,500	99.3%

## (2)財政状態に関する分析

### <資産、負債及び純資産の状況>

流動資産は、現金預金の減少、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の131億92百万円となりました。

固定資産は、建物・構築物（純額）、ソフトウェア及びリース取引に係る会計基準の適用によるリース資産（純額）が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50百万円減少の161億20百万円となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少の293億13百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加の47億97百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が減少し、リース取引に係る会計基準の適用によるリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の36億22百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加の84億20百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当の支払などによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少の208億93百万円となりました。

### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ2億2百万円減少し、11億6百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は6億45百万円と前連結会計年度と比べ4億79百万円の増加となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純損失が2億41百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1億59百万円）、売上債権の増加による支出が3億43百万円（前連結会計年度は減少による収入5億61百万円）となったものの、減価償却費5億89百万円（前連結会計年度は5億61百万円）、仕入債務の増加による収入が2億12百万円（前連結会計年度は減少による支出1億62百万円）、未成工事受入金の増加による収入が4億18百万円（前連結会計年度31百万円の収入）、となったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は4億67百万円と前連結会計年度と比べ75百万円の減少となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円（前連結会計年度5億18百万円の支出）となり、有形固定資産の売却による収入が1億37百万円（前連結会計年度4百万円の収入）となったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は3億81百万円と前連結会計年度と比べ18百万円の増加となりました。

これは、主に、リース債務の返済による支出が14百万円となったことによるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率(%)	70.6	69.9	71.3	72.7	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	37.3	30.1	22.3	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	110.4	—	28.2	268.5	55.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.5	—	208.4	13.9	62.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円の配当金を予定しております。

### (4)事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月31日提出)における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」及び総合エンジニアリング企業として世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指すことを『経営ビジョン』として策定し、お客様から信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

### (2)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における厳しい状況が続くものと予想される中、業績の回復が最大の課題と考えております。

このような状況のもと、当社グループはより一層の危機意識を共有し、「信頼確保」「利益確保」「人材育成」を柱とした中期ビジョンをベースに、企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」、連結価値の最大化を意識した「グループ運営の推進」、ソルコム版改善活動である「C&S活動の推進」を全社員一丸となって実践し、①設計・施工の一体発注、技術力の向上など現場力の強化、②最新機器の導入、業務改善提案など生産性の向上、③原価管理意識の徹底、外注費・材料費の見直しなどによるコスト競争力の強化など各種課題の解決に取り組み、企業業績の回復に努めます。さらに、情報通信分野の進歩に的確に対応するための人材の育成・確保に努め、利益の出せる企業体質への変革を行い、経営基盤の安定化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,429,338	1,086,317
受取手形・完成工事未収入金等	5,333,496	5,706,062
有価証券	20,164	20,205
商品	360,011	342,251
仕掛品	—	34,549
材料貯蔵品	—	28,404
未成工事支出金	4,556,847	4,652,228
その他のたな卸資産	581,701	463,542
繰延税金資産	145,759	235,885
その他	750,785	634,268
貸倒引当金	△11,359	△11,147
流動資産合計	13,166,745	13,192,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,488,814	3,744,049
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	563,647	375,856
土地	6,938,505	6,857,373
リース資産（純額）	—	152,821
建設仮勘定	118,229	28,568
有形固定資産計	11,109,197	11,158,669
無形固定資産		
ソフトウェア	55,480	274,588
電話加入権	8,086	8,086
その他	110,418	5,044
無形固定資産計	173,985	287,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613,762	3,093,496
繰延税金資産	1,047,104	1,326,513
その他	373,468	371,899
貸倒引当金	△146,185	△117,649
投資その他の資産計	4,888,150	4,674,258
固定資産合計	16,171,333	16,120,647
資産合計	29,338,078	29,313,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,119,014	3,331,892
短期借入金	282,699	218,417
リース債務	—	42,969
未払法人税等	60,703	54,309
未払消費税等	16,562	71,236
未払費用	51,292	56,670
未成工事受入金	107,881	526,763
完成工事補償引当金	15,598	13,509
賞与引当金	90,995	105,110
役員賞与引当金	4,600	2,850
その他	354,308	374,053
流動負債合計	4,103,657	4,797,782
固定負債		
長期借入金	163,532	142,951
リース債務	—	118,086
退職給付引当金	3,228,282	3,144,221
役員退職慰労引当金	207,944	192,243
その他	19,253	24,788
固定負債合計	3,619,012	3,622,291
負債合計	7,722,670	8,420,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,563	1,462,563
利益剰余金	17,649,821	17,314,618
自己株式	△546,823	△606,367
株主資本合計	20,890,294	20,495,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,302	121,701
評価・換算差額等合計	426,302	121,701
少数株主持分	298,811	275,893
純資産合計	21,615,408	20,893,142
負債純資産合計	29,338,078	29,313,216

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	33,689,070	33,209,045
兼業事業売上高	5,697,106	5,546,581
売上高合計	39,386,176	38,755,626
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	31,941,092	32,097,625
兼業事業売上原価	4,807,839	4,713,053
売上原価合計	36,748,932	36,810,678
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,747,977	1,111,420
兼業事業総利益	889,266	833,527
売上総利益合計	2,637,244	1,944,947
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,610,280	2,474,426
営業利益又は営業損失(△)	26,963	△529,478
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,298	5,271
受取配当金	101,444	99,563
受取賃貸料	151,350	175,276
業務受託手数料	2,283	—
受取手数料	77,252	—
持分法による投資利益	27,177	—
その他	49,225	61,216
営業外収益合計	419,032	341,327
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,919	10,384
持分法による投資損失	—	8,339
その他	82,760	1,842
営業外費用合計	94,679	20,567
経常利益又は経常損失(△)	351,316	△208,718
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	27,041	18,570
投資有価証券売却益	691	—
貸倒引当金戻入額	132	—
特別利益合計	27,865	18,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,564	5,365
固定資産売却損	—	117
減損損失	48,706	5,153
投資有価証券評価損	150,143	34,000
ゴルフ会員権評価損	4,775	2,550
その他	1,352	4,305
特別損失合計	219,542	51,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	159,639	△241,639
法人税、住民税及び事業税	87,839	79,947
法人税等調整額	130,076	△186,533
法人税等合計	217,915	△106,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,014	△20,365
当期純損失(△)	△69,290	△114,687

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,462,661	1,462,563
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	1,462,563	1,462,563
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,940,652	17,649,821
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△69,290	△114,687
当期変動額合計	△290,831	△335,202
当期末残高	17,649,821	17,314,618
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△512,387	△546,823
当期変動額		
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,397	—
当期変動額合計	△34,436	△59,544
当期末残高	△546,823	△606,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,215,660	20,890,294
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△69,290	△114,687
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,299	—
当期変動額合計	△325,365	△394,746
当期末残高	20,890,294	20,495,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	649,600	426,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,298	△304,601
当期変動額合計	△223,298	△304,601
当期末残高	426,302	121,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	649,600	426,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,298	△304,601
当期変動額合計	△223,298	△304,601
当期末残高	426,302	121,701
少数株主持分		
前期末残高	290,624	298,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,187	△22,918
当期変動額合計	8,187	△22,918
当期末残高	298,811	275,893
純資産合計		
前期末残高	22,155,885	21,615,408
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△69,290	△114,687
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,299	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215,111	△327,519
当期変動額合計	△540,476	△722,266
当期末残高	21,615,408	20,893,142

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	159,639	△241,639
減価償却費	561,702	589,585
減損損失	48,706	5,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△365	△28,748
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158,378	△84,061
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△900	△1,750
受取利息及び受取配当金	△111,742	△104,835
支払利息	11,919	10,384
持分法による投資損益(△は益)	△27,177	8,339
有形固定資産売却損益(△は益)	△27,041	△18,453
投資有価証券売却損益(△は益)	△691	—
投資有価証券評価損益(△は益)	150,143	34,000
売上債権の増減額(△は増加)	561,060	△343,999
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△330,311	△95,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,498	72,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,175	212,878
未成工事受入金の増減額(△は減少)	31,184	418,882
その他	△563,377	209,752
小計	107,695	643,071
利息及び配当金の受取額	111,890	104,951
利息の支払額	△12,038	△10,208
法人税等の支払額	△41,344	△91,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,201	645,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14,865	△20,925
投資有価証券の売却による収入	1,546	—
有形固定資産の取得による支出	△518,266	△526,341
有形固定資産の売却による収入	4,713	137,781
貸付けによる支出	△11,250	△15,400
貸付金の回収による収入	41,873	29,479
その他	△46,646	△71,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,894	△467,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,000	△93,000
リース債務の返済による支出	—	△14,703
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△158,374	△121,863
自己株式の取得による支出	△36,833	△59,544
自己株式の売却による収入	2,299	—
配当金の支払額	△221,541	△220,515
少数株主への配当金の支払額	△1,903	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,352	△381,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△740,045	△202,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,548	1,309,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,502	1,106,523

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

友和工業㈱、㈱シー・エス・シー中国、成建工業㈱、中国通信資材㈱、アイネット通信㈱、㈱電通資材、  
㈱ソルコムマイスタ

(注) 当連結会計年度において、㈱アキ通信は㈱ソルコムマイスタに社名変更しております。また、  
㈱アイザックは清算終了いたしました。

② 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5  
日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、  
それぞれ23百万円増加しております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっており  
ます。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3  
年）を耐用年数とした定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以  
前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記①連結の範囲に関する事項、②会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成  
21年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に  
よっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5  
年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適  
用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成  
19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリー  
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴  
い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛  
品」「材料貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他た  
な卸資産」に含まれる「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ57百万円、10百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

①有形固定資産の減価償却累計額		(前連結会計年度)	8,687,487 千円	(当連結会計年度)	8,631,672 千円
②担保資産及び担保付債務		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
担保に供している資産	建 物		868,369 千円		754,933 千円
	土 地		1,002,568 千円		438,243 千円
担保付債務	該当事項はありません。				
③期末日満期手形					
連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。					
当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。					
	受取手形	(前連結会計年度)	3,315 千円	(当連結会計年度)	10,082 千円

(連結損益計算書関係)

①販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	1,079,438 千円	966,111 千円
賞与引当金繰入額	18,697 千円	20,537 千円
退職給付費用	101,736 千円	104,234 千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,683 千円	41,853 千円
役員賞与引当金繰入額	3,676 千円	1,650 千円
法定福利費	184,777 千円	174,018 千円
通信交通費	118,375 千円	105,923 千円
減価償却費	265,538 千円	322,914 千円
租 税 公 課	196,399 千円	184,590 千円

②特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	25,505
遊休	土地	山口県美祢市	23,201
計			48,706

(経緯) 上記の土地については、個別に評価した結果、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
建設事業	土地	広島県広島市	5,153

(経緯) 上記の土地については、個別に評価した結果、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
合 計	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,867,262 株	136,987 株	8,730 株	1,995,519 株
合 計	1,867,262 株	136,987 株	8,730 株	1,995,519 株

(注) 自己株式の普通株式136,987株の増加は、市場買付102,000株及び単元未満株買付34,987株であります。  
自己株式の普通株式 8,730株の減少は、買増請求によるものであります。

## ②配当に関する事項

## (イ) 配当金支払額

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額   | 221,541千円   |
| (b) 1株当たり配当額 | 8円          |
| (c) 基準日      | 平成19年12月31日 |
| (d) 効力発生日    | 平成20年 3月31日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額   | 220,515千円   |
| (b) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (c) 1株当たり配当額 | 8円          |
| (d) 基準日      | 平成20年12月31日 |
| (e) 効力発生日    | 平成21年 3月31日 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
合 計	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,995,519 株	210,949 株	— 株	2,206,468 株
合 計	1,995,519 株	210,949 株	— 株	2,206,468 株

(注) 自己株式の普通株式210,949株の増加は、市場買付200,000株及び単元未満株買付10,949株であります。

## ②配当に関する事項

## (イ) 配当金支払額

平成21年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額   | 220,515千円   |
| (b) 1株当たり配当額 | 8円          |
| (c) 基準日      | 平成20年12月31日 |
| (d) 効力発生日    | 平成21年 3月31日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年3月30日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (a) 配当金の総額   | 218,827千円   |
| (b) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (c) 1株当たり配当額 | 8円          |
| (d) 基準日      | 平成21年12月31日 |
| (e) 効力発生日    | 平成22年 3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,429,338 千円	1,086,317 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	20,164 千円	20,205 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 140,000 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,309,502 千円	1,106,523 千円

## (セグメント情報)

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

科目	セグメント	前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		33,689,070	4,884,463	812,642	39,386,176	—	39,386,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		—	4,138,209	20,724	4,158,934	(4,158,934)	—
計		33,689,070	9,022,672	833,367	43,545,110	(4,158,934)	39,386,176
営業費用		32,897,951	9,256,930	733,142	42,888,024	(3,528,811)	39,359,213
営業利益又は営業損失(△)		791,118	△ 234,257	100,224	657,086	(630,122)	26,963
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出							
資産		23,809,881	2,658,845	1,841,174	28,309,901	1,028,177	29,338,078
減価償却費		283,763	22,778	227,064	533,606	28,096	561,702
減損損失		—	—	—	—	48,706	48,706
資本的支出		407,286	25,973	188,673	621,933	29,405	651,338

(単位:千円)

科目	セグメント	当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		33,209,045	4,781,887	764,693	38,755,626	—	38,755,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		—	3,931,103	30,225	3,961,328	(3,961,328)	—
計		33,209,045	8,712,990	794,919	42,716,955	(3,961,328)	38,755,626
営業費用		33,079,276	8,780,604	805,559	42,665,440	(3,380,335)	39,285,105
営業利益又は営業損失(△)		129,769	△ 67,614	△ 10,640	51,514	(580,993)	△ 529,478
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出							
資産		24,327,152	2,391,261	1,737,063	28,455,476	857,740	29,313,216
減価償却費		329,220	30,521	199,393	559,135	30,450	589,585
減損損失		5,153	—	—	5,153	—	5,153
資本的支出		665,927	79,422	115,625	860,974	60,719	921,694

(注1) 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度630,122千円、当連結会計年度580,993千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(注3) 各事業区分に関する主要な内容

(1)建設事業 情報通信工事、土木工事

(2)販売事業 OA機器の販売、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

## ②所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日) 在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## ③海外売上高

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日) 海外売上高がないため、記載しておりません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位:千円)

事業の種類別セグメント			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	構成比	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	構成比	
売上高	事業建設	情報通信工事	32,770,620	83.2%	32,298,814	83.3%	△ 471,806
		土木工事	918,450	2.3%	910,231	2.4%	△ 8,219
		小計	33,689,070	85.5%	33,209,045	85.7%	△ 480,025
	販売事業		4,884,463	12.4%	4,781,887	12.3%	△ 102,575
	その他の事業		812,642	2.1%	764,693	2.0%	△ 47,949
	合計		39,386,176	100.0%	38,755,626	100.0%	△ 630,550
受注高	事業建設	情報通信工事	33,737,982	83.5%	28,893,250	80.0%	△ 4,844,731
		土木工事	959,308	2.4%	1,648,095	4.6%	688,787
		小計	34,697,290	85.9%	30,541,345	84.6%	△ 4,155,944
	販売事業		4,884,463	12.1%	4,781,887	13.3%	△ 102,575
	その他の事業		812,642	2.0%	764,693	2.1%	△ 47,949
	合計		40,394,396	100.0%	36,087,927	100.0%	△ 4,306,469
受注残高	事業建設	情報通信工事	11,705,674	94.2%	8,300,110	85.1%	△ 3,405,563
		土木工事	715,620	5.8%	1,453,485	14.9%	737,864
		小計	12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		12,421,295	100.0%	9,753,595	100.0%	△ 2,667,699

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計期間 自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日	当連結会計年度 自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日
	1株当たり純資産額		773.34 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		△ 2.51 円	△ 4.18 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	期別	前連結会計期間 自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日	当連結会計年度 自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日
	当期純利益又は当期純損失(△)		△ 69,290 千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)		△ 69,290 千円	△ 114,687 千円
普通株式の期中平均株式数		27,642,465 株	27,455,372 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	876,784	568,003
受取手形	132,649	44,641
完成工事未収入金	4,432,333	4,901,815
売掛金	673,077	417,734
商品	98,676	91,971
販売用不動産	527,358	460,307
未成工事支出金	4,447,243	4,176,595
不動産事業支出金	4,690	3,234
仕掛品	73,183	51,199
材料貯蔵品	3,746	2,378
短期貸付金	24,261	17,388
前払費用	49,687	9,680
立替金	163,783	230,523
繰延税金資産	120,101	208,222
その他	509,899	439,912
貸倒引当金	△4,870	△5,080
流動資産合計	12,132,607	11,618,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,422,802	7,722,071
減価償却累計額	△4,256,522	△4,396,935
建物(純額)	3,166,279	3,325,136
構築物	837,366	954,327
減価償却累計額	△654,018	△682,411
構築物(純額)	183,347	271,916
機械及び装置	520,002	309,023
減価償却累計額	△476,313	△298,285
機械及び装置(純額)	43,689	10,738
車両運搬具	78,603	—
減価償却累計額	△75,402	—
車両運搬具(純額)	3,201	—
工具器具・備品	1,298,860	1,222,630
減価償却累計額	△1,198,656	△1,138,094
工具器具・備品(純額)	100,203	84,536
土地	6,172,758	6,096,780
リース資産	—	187,630
減価償却累計額	—	△22,938
リース資産(純額)	—	164,692
建設仮勘定	120,286	20,968
有形固定資産計	9,789,766	9,974,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,474	1,439
ソフトウェア	55,317	250,712
電話加入権	7,569	7,569
その他	107,790	3,504
無形固定資産計	173,151	263,225
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,481,386	2,974,603
関係会社株式	253,101	308,436
従業員に対する長期貸付金	88,029	82,979
長期前払費用	5,656	4,898
繰延税金資産	1,054,606	1,239,769
破産債権、更生債権等	113,860	10,422
その他	172,228	205,372
貸倒引当金	△180,930	△77,522
投資その他の資産計	4,987,940	4,748,959
<b>固定資産合計</b>	<b>14,950,858</b>	<b>14,986,953</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,083,466</b>	<b>26,605,485</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,625,087	2,645,504
買掛金	100,191	156,672
リース債務	—	46,195
未払金	137,472	150,328
未払法人税等	28,188	37,100
未払消費税等	—	54,924
未払費用	32,121	34,401
未成工事受入金	8,076	60,255
預り金	119,485	125,807
完成工事補償引当金	15,350	13,240
賞与引当金	72,000	87,000
流動負債合計	3,137,972	3,411,428
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	126,732
退職給付引当金	3,212,460	3,127,734
役員退職慰労引当金	174,380	156,551
その他	6,296	11,785
固定負債合計	3,393,137	3,422,803
<b>負債合計</b>	<b>6,531,109</b>	<b>6,834,232</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	825	825
資本剰余金合計	1,462,563	1,462,563
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	351,206	339,253
別途積立金	16,002,000	15,502,000
繰越利益剰余金	△46,264	45,416
利益剰余金合計	16,888,124	16,467,852
自己株式	△546,823	△606,367
株主資本合計	20,128,598	19,648,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,758	122,470
評価・換算差額等合計	423,758	122,470
純資産合計	20,552,356	19,771,253
負債純資産合計	27,083,466	26,605,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,147,001	32,548,903
兼業事業売上高	4,168,394	4,008,079
売上高合計	37,315,395	36,556,982
売上原価		
完成工事原価	31,471,705	31,430,135
兼業事業売上原価	3,644,600	3,537,016
売上原価合計	35,116,305	34,967,151
売上総利益		
完成工事総利益	1,675,295	1,118,768
兼業事業総利益	523,794	471,062
売上総利益合計	2,199,089	1,589,830
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,775	124,067
従業員給料手当	947,449	830,554
賞与引当金繰入額	15,368	17,533
退職給付費用	94,707	95,568
役員退職慰労引当金繰入額	34,910	32,211
法定福利費	160,369	147,267
福利厚生費	12,717	16,107
通信交通費	99,490	85,496
研究開発費	28,968	8,455
貸倒引当金繰入額	2,066	—
減価償却費	254,329	310,674
租税公課	186,192	175,074
雑費	302,875	312,652
販売費及び一般管理費合計	2,283,220	2,155,664
営業損失(△)	△84,130	△565,833
営業外収益		
受取利息	8,703	4,208
有価証券利息	697	373
受取配当金	109,711	107,839
受取賃貸料	153,585	181,609
その他	38,228	43,115
営業外収益合計	310,925	337,147
営業外費用		
支払利息	380	260
その他	5,661	1,839
営業外費用合計	6,042	2,100
経常利益又は経常損失(△)	220,753	△230,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	691	—
固定資産売却益	25,565	17,027
特別利益合計	26,256	17,027
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14,518	5,186
固定資産売却損	—	18
減損損失	48,706	—
投資有価証券評価損	150,143	34,000
関係会社株式評価損	34,730	7,337
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,550
その他	200	4,305
特別損失合計	250,599	53,398
税引前当期純損失(△)	△3,589	△267,157
法人税、住民税及び事業税	23,564	25,218
法人税等調整額	136,660	△92,619
法人税等合計	160,224	△67,400
当期純損失(△)	△163,813	△199,756

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,461,738	1,461,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,738	1,461,738
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	922	825
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	825	825
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,462,661	1,462,563
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	1,462,563	1,462,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	581,183	581,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,183	581,183
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	364,237	351,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,031	△11,952
当期変動額合計	△13,031	△11,952
当期末残高	351,206	339,253
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,002,000	16,002,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	16,002,000	15,502,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	326,058	△46,264
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△163,813	△199,756
固定資産圧縮積立金の取崩	13,031	11,952
当期変動額合計	△372,323	91,681
当期末残高	△46,264	45,416
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,273,479	16,888,124
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△163,813	△199,756
当期変動額合計	△385,355	△420,271
当期末残高	16,888,124	16,467,852
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△512,387	△546,823
当期変動額		
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,397	—
当期変動額合計	△34,436	△59,544
当期末残高	△546,823	△606,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,548,486	20,128,598
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△163,813	△199,756
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,299	—
当期変動額合計	△419,888	△479,815
当期末残高	20,128,598	19,648,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	636,213	423,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,454	△301,287
当期変動額合計	△212,454	△301,287
当期末残高	423,758	122,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	636,213	423,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,454	△301,287
当期変動額合計	△212,454	△301,287
当期末残高	423,758	122,470
純資産合計		
前期末残高	21,184,700	20,552,356
当期変動額		
剰余金の配当	△221,541	△220,515
当期純損失(△)	△163,813	△199,756
自己株式の取得	△36,833	△59,544
自己株式の処分	2,299	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,454	△301,287
当期変動額合計	△632,343	△781,103
当期末残高	20,552,356	19,771,253

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。